

2017年度 第2四半期連結決算

1. 四半期決算短信[IFRS]
2. 添付資料

住友商事株式会社



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 29 年 11 月 6 日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053
 代表者 (役職名)
 問合せ先責任者 (役職名)
 四半期報告書提出予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無
 四半期決算説明会開催の有無

URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表取締役 社長執行役員 CEO
 広報部長
 平成 29 年 11 月 7 日
 : 有
 : 有(アナリスト等向け)

(氏名) 中村 邦晴
 (氏名) 新森 健之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5166-3100
 平成 29 年 12 月 1 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期 第 2 四半期	2,293,506	23.4	202,713	110.7	164,614	126.3	155,295	136.1	198,677	—
29 年 3 月期 第 2 四半期	1,858,888	1.3	96,230	△45.5	72,733	△46.9	65,780	△49.1	△142,987	—

	基本的 1 株当たり四半期利益	希薄化後 1 株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期 第 2 四半期	124.40	124.30
29 年 3 月期 第 2 四半期	52.70	52.67

(注)「基本的 1 株当たり四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30 年 3 月期 第 2 四半期	7,951,712	2,648,877	2,523,906	31.7
29 年 3 月期	7,761,794	2,486,955	2,366,485	30.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
29 年 3 月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30 年 3 月期	—	28.00	—	—	—
30 年 3 月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	280,000	63.8	224.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名) USPO Miami, LLC

(注) 当四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であった USPO Miami, LLC の持分を譲渡したことから、特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS により要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,250,602,867株	29年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,224,641株	29年3月期	2,333,692株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,248,358,521株	29年3月期2Q	1,248,136,929株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況.....	2
(1) 連結経営成績の概況.....	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況.....	3
(3) 連結業績の見通し.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

当第2四半期累計の収益は、資源価格上昇の影響などから前年同期に比べ4,346億円増加し、2兆2,935億円となりました。売上総利益は、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業で増益となったことに加え、北米鋼管事業の収益が改善していることなどから前年同期に比べ681億円増加し、4,673億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ231億円増加し、3,595億円となりました。その他の損益は、前年同期にボリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことの反動などから前年同期に比べ157億円増加し、34億円の利益となりました。有価証券損益は、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから前年同期に比べ135億円増加し、109億円の利益となりました。持分法による投資損益は、資源価格上昇の影響に加え、リース事業やマレーシアアルミニウム製錬事業が堅調に推移したことなどから前年同期に比べ281億円増加し、747億円の利益となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,553億円となり、前年同期に比べ895億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移したことや資産入替に伴う一過性利益を計上したことに加え、前年同期低調であった北米鋼管事業の持分を当第1四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことなどから、前年同期に比べ92億円増益の133億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、在米州の子会社持分の一部を当第1四半期に「海外現地法人・海外支店」セグメントに移管したことに伴う減益要因があった一方、リース事業や建機販売事業が堅調に推移したことに加え、海運市況が回復基調となったことなどから、前年同期に比べ82億円増益の265億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外発電事業が堅調に推移したことに加え、大型EPC案件の建設進捗などから、前年同期に比べ68億円増益の140億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社や不動産事業が堅調に推移したことに加え、資産入替に伴う一過性利益を計上したことなどから、前年同期に比べ104億円増益の428億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格の上昇によりボリビア銀・亜鉛・鉛事業や南アフリカ鉄鉱石事業に加え、豪州石炭事業が堅調に推移しました。また、前年同期にボリビア銀・亜鉛・鉛事業で源泉税に係る税引当を計上したことの反動などから、前年同期に比べ418億円増益の266億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業の収益が改善したことに加え、在米州の子会社持分の一部について、当第1四半期に各事業部門セグメントより当セグメントに移管したことなどから、前年同期に比べ215億円増益の302億円となりました。

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

当第2四半期末の資産合計は、棚卸資産の増加があったことなどから、前期末に比べ1,899億円増加し、7兆9,517億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げにより、前期末に比べ1,574億円増加し、2兆5,239億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末から横ばいの、2兆6,269億円となりました。

この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分合計)は、1.0倍となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加した一方で、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、500億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州自動車金融事業の売却や米国オフィスビルの一部売却など、資産入替による回収が約1,200億円あった一方で、ブラジル水事業への参画やミャンマー通信事業などへの投資、約1,400億円の投融資を行ったことなどから、290億円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、211億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、437億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ190億円減少し、7,574億円となりました。

(3) 連結業績の見通し

世界経済は、米国では設備投資などを中心に今後も緩やかな成長が続き、新興国においても内需を中心に総じて緩やかな成長が続くと見られます。ユーロ圏では、緩やかな景気回復は継続するものの、先行きに対する不透明感は引き続き残るものと見られます。国内経済は、政府・日本銀行による財政支援・金融政策が景気を下支えすると見込まれます。国際商品市況は、価格調整が一巡し、商品ごとに強弱あるものの、概ね安定的に推移するものと見ております。

このような環境下、当社は、2017年度の通期見通しを以下の通りとしております。

	期 初 予 想	通 期 見 通 し	増 減	増減率
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,300億円	2,800億円	+500億円	21.7%

2017年度の通期見通しについては、資源ビジネスにおける資源価格上昇の影響や、鋼管事業の市況回復に伴う需要増加が見込まれることに加え、非資源ビジネスでは主要ビジネスや主要事業会社の業績が堅調に推移すると見込まれることから、当期利益の見通しを、期初予想比 500 億円増益の 2,800 億円としております。なお、期初予想に織り込んだ約 200 億円の体質改善コストは据え置いております。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。2015年4月からスタートした3年間の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1株あたり50円を年間配当金の下限とし、連結配当性向25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定致します。

当期の予想年間配当金は、上方修正後の当期利益の通期見通し2,800億円に対して連結配当性向25%を適用し、1株当たり56円(直近予想50円)と致します。なお、当期の中間配当金につきましては、予想年間配当金の半額の28円と致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2017/9末)	前期 (2017/3末)	増減	科目	当第2四半期 (2017/9末)	前期 (2017/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	757,437	776,464	△ 19,027	社債及び借入金	682,307	659,257	23,050
定期預金	14,926	13,996	930	営業債務及び その他の債務	1,067,917	1,029,294	38,623
有価証券	5,206	4,647	559	その他の金融負債	70,245	53,264	16,981
営業債権及び その他の債権	1,237,459	1,206,398	31,061	未払法人所得税	37,902	20,737	17,165
その他の金融資産	74,018	66,550	7,468	未払費用	105,762	105,164	598
棚卸資産	952,911	830,871	122,040	前受金	187,455	223,584	△ 36,129
前渡金	165,270	169,084	△ 3,814	引当金	4,186	4,490	△ 304
その他の流動資産	264,043	253,165	10,878	その他の流動負債	77,370	80,129	△ 2,759
流動資産合計	3,471,270	3,321,175	150,095	流動負債合計	2,233,144	2,175,919	57,225
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,909,573	1,870,935	38,638	社債及び借入金	2,716,962	2,759,069	△ 42,107
その他の投資	459,445	437,162	22,283	営業債務及び その他の債務	115,793	121,126	△ 5,333
営業債権及び その他の債権	453,884	472,462	△ 18,578	その他の金融負債	38,408	40,599	△ 2,191
その他の金融資産	87,101	91,937	△ 4,836	退職給付に係る負債	29,462	28,076	1,386
有形固定資産	815,061	795,857	19,204	引当金	33,189	33,210	△ 21
無形資産	354,347	357,359	△ 3,012	繰延税金負債	135,877	116,840	19,037
投資不動産	281,568	311,115	△ 29,547	非流動負債合計	3,069,691	3,098,920	△ 29,229
生物資産	14,499	12,536	1,963	負債合計	5,302,835	5,274,839	27,996
長期前払費用	30,282	23,498	6,784	資本			
繰延税金資産	74,682	67,758	6,924	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,480,442	4,440,619	39,823	資本剰余金	264,067	263,937	130
資産合計	7,951,712	7,761,794	189,918	自己株式	△ 3,024	△ 3,113	89
				その他の資本の構成要素	332,069	309,094	22,975
				利益剰余金	1,711,515	1,577,288	134,227
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,523,906	2,366,485	157,421
				非支配持分	124,971	120,470	4,501
				資本合計	2,648,877	2,486,955	161,922
				負債及び資本合計	7,951,712	7,761,794	189,918

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2017/4~9)	前年同期 (2016/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,039,971	1,623,431	416,540	25.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	253,535	235,457	18,078	7.7%
収益合計	2,293,506	1,858,888	434,618	23.4%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,714,064	△ 1,362,573	△ 351,491	△ 25.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 112,192	△ 97,188	△ 15,004	△ 15.4%
原価合計	△ 1,826,256	△ 1,459,761	△ 366,495	△ 25.1%
売上総利益	467,250	399,127	68,123	17.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 359,508	△ 336,374	△ 23,134	△ 6.9%
固定資産評価損	△ 11	△ 136	125	91.9%
固定資産売却損益	2,652	△ 1,302	3,954	—
その他の損益	3,423	△ 12,312	15,735	—
その他の収益・費用合計	△ 353,444	△ 350,124	△ 3,320	△ 0.9%
金融収益及び金融費用				
受取利息	12,879	11,887	992	8.3%
支払利息	△ 15,407	△ 13,412	△ 1,995	△ 14.9%
受取配当金	5,812	4,673	1,139	24.4%
有価証券損益	10,904	△ 2,571	13,475	—
金融収益及び金融費用合計	14,188	577	13,611	—
持分法による投資損益	74,719	46,650	28,069	60.2%
税引前四半期利益	202,713	96,230	106,483	110.7%
法人所得税費用	△ 38,099	△ 23,497	△ 14,602	△ 62.1%
四半期利益	164,614	72,733	91,881	126.3%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	155,295	65,780	89,515	136.1%
非支配持分	9,319	6,953	2,366	34.0%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	18,251	△ 6,494	24,745	—
確定給付制度の再測定	5,518	△ 673	6,191	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,462	338	1,124	332.5%
純損益に振替えられることのない項目合計	25,231	△ 6,829	32,060	—
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	16,659	△ 198,575	215,234	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	470	△ 5,665	6,135	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 8,297	△ 4,651	△ 3,646	△ 78.4%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	8,832	△ 208,891	217,723	—
税引後その他の包括利益	34,063	△ 215,720	249,783	—
四半期包括利益合計	198,677	△ 142,987	341,664	—
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	188,409	△ 142,829	331,238	—
非支配持分	10,268	△ 158	10,426	—

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2017/4~9)	前年同期 (2016/4~9)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	263,937	256,500
非支配持分の取得及び処分	△ 544	139
その他	674	1,477
期末残高	264,067	258,116
自己株式		
期首残高	△ 3,113	△ 3,344
自己株式の取得及び処分	89	105
期末残高	△ 3,024	△ 3,239
その他の資本の構成要素		
期首残高	309,094	311,880
その他の包括利益	33,114	△ 208,609
利益剰余金への振替	△ 10,139	1,180
期末残高	332,069	104,451
利益剰余金		
期首残高	1,577,288	1,467,194
その他の資本の構成要素からの振替	10,139	△ 1,180
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	155,295	65,780
配当金	△ 31,207	△ 31,202
期末残高	1,711,515	1,500,592
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,523,906	2,079,199
非支配持分		
期首残高	120,470	140,436
非支配持分株主への配当	△ 4,284	△ 3,553
非支配持分の取得及び処分等	△ 1,483	945
四半期利益(非支配持分に帰属)	9,319	6,953
その他の包括利益	949	△ 7,111
期末残高	124,971	137,670
資本合計	2,648,877	2,216,869
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	188,409	△ 142,829
非支配持分	10,268	△ 158
四半期包括利益合計	198,677	△ 142,987

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2017/4~9)	前年同期 (2016/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	164,614	72,733
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	58,639	55,256
固定資産評価損	11	136
金融収益及び金融費用	△ 14,188	△ 577
持分法による投資損益	△ 74,719	△ 46,650
固定資産売却損益	△ 2,652	1,302
法人所得税費用	38,099	23,497
棚卸資産の増減	△ 107,261	△ 21,888
営業債権及びその他の債権の増減	△ 31,693	89,000
前払費用の増減	△ 7,484	△ 5,899
営業債務及びその他の債務の増減	△ 21,365	△ 10,500
その他—純額	△ 29,118	△ 21,785
利息の受取額	12,928	11,892
配当金の受取額	96,212	66,850
利息の支払額	△ 15,323	△ 13,492
法人税等の支払額	△ 16,686	△ 24,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,014	175,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,659	11,118
有形固定資産の取得による支出	△ 48,423	△ 33,352
投資不動産の売却による収入	7,640	4,023
投資不動産の取得による支出	△ 2,648	△ 28,634
その他の投資の売却による収入	54,249	24,372
その他の投資の取得による支出	△ 76,754	△ 38,191
貸付金の回収による収入	76,808	104,002
貸付による支出	△ 43,493	△ 69,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,962	△ 26,482
フリーキャッシュ・フロー	21,052	148,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	26,414	53,828
長期借入債務による収入	181,928	93,849
長期借入債務による支出	△ 215,181	△ 262,408
配当金の支払額	△ 31,207	△ 31,202
非支配持分株主からの払込による収入	—	664
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 1,424	△ 501
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 4,284	△ 3,553
自己株式の取得及び処分による収支	39	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,715	△ 149,321
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,663	△ 781
現金及び現金同等物の期首残高	776,464	868,755
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,636	△ 35,861
現金及び現金同等物の期末残高	757,437	832,113

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第2四半期累計(2017/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	31,863	39,349	33,379	134,768	65,592
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	13,324	26,544	14,048	42,773	26,576
資 産 合 計 (2017/9 末)	624,705	1,308,751	712,385	1,916,921	1,349,758

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	163,442	468,393	△ 1,143	467,250
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	30,192	153,457	1,838	155,295
資 産 合 計 (2017/9 末)	2,153,659	8,066,179	△ 114,467	7,951,712

前年同期(2016/4~9)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	31,213	62,110	26,659	124,481	45,680
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	4,132	18,342	7,258	32,334	△ 15,206
資 産 合 計 (2017/3 末)	676,055	1,471,865	666,251	1,909,301	1,333,571

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	105,732	395,875	3,252	399,127
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	8,705	55,565	10,215	65,780
資 産 合 計 (2017/3 末)	1,864,439	7,921,482	△ 159,688	7,761,794

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	650	△ 22,761	6,720	10,287	19,912
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,192	8,202	6,790	10,439	41,782
資 産 合 計	△ 51,350	△ 163,114	46,134	7,620	16,187

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	57,710	72,518	△ 4,395	68,123
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	21,487	97,892	△ 8,377	89,515
資 産 合 計	289,220	144,697	45,221	189,918

(注) 2017年4月1日付で、在米州の子会社持分の一部について帰属セグメントを変更した結果、事業部門セグメントの総資産が218,524百万円減少し、「海外現地法人・海外支店」セグメントの総資産が同額増加しております。当社は経営資源・機能を最適配置する観点から事業の帰属セグメントを継続的に見直しており、上記変更もこの見直しによるものです。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。